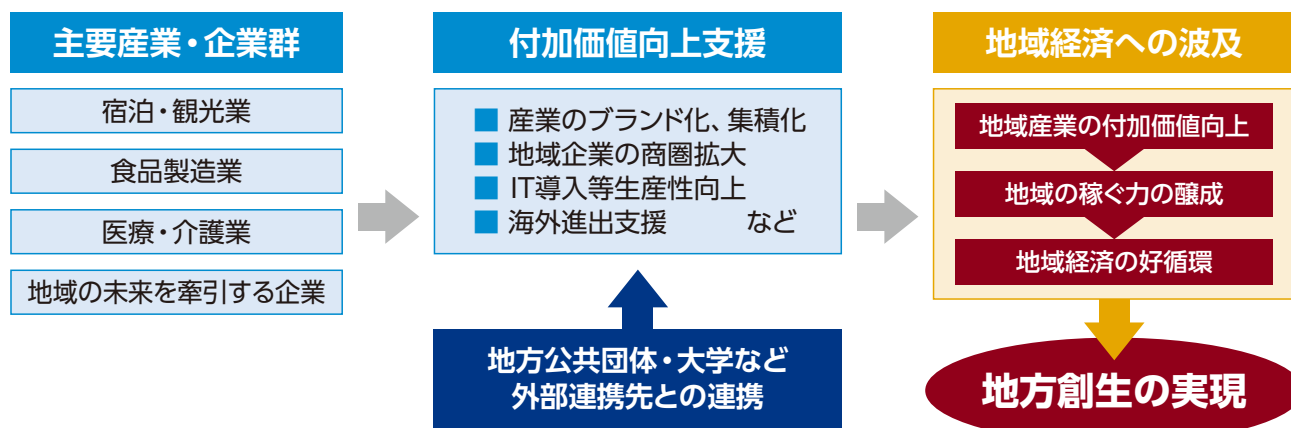


地方創生の実現

～地域の主要産業に対する付加価値向上支援や地方公共団体等との連携強化により、地方創生の実現を目指しています

主要産業の付加価値向上

地域の主要産業の付加価値向上を支援することで、地域経済の底上げを図ります。



地方公共団体等との連携強化

山陰創生推進プロジェクトチーム

第二期地方創生期間（2020年度～2024年度）における支援体制として、県内外の営業店・本部および関連会社が協力し各種相談への対応やソリューション提供を行うプロジェクトチームの体制を強化しています。



取組事例

“SDGs de 地方創生”ワークショップ実施

SDGsを活かした 新たな地方創生への気付きを共有

地方創生の実現へ向けて、SDGsの考え方やアプローチが極めて有効であると考え、地方公共団体の皆様とともにワークショップを実施しています。

現在、山陰地方では「SDGs未来都市」として、鳥取県日南町と鳥取県智頭町の2町が選定されており、SDGsを取り入れた“まちづくり”を推進しています。2019年度は、この両町においてワークショップを実施し、合わせて約60名の町職員・関係者の皆様に参加いただきました。



創業・新事業開拓支援

大学発ベンチャー支援

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に「しまね大学発・産学連携ファンド」「とっとり大学発・産学連携ファンド」を設立し、島根大学、鳥取大学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスに対して投資を行い、事業化までサポートしています。

SAN-IN・イノベーション・プログラム

人口減少など多様な地域課題を抱える山陰にこそ創造的な事業の源泉があり、新たな付加価値を生み出す可能性があると考え、「SAN-IN・イノベーション・プログラム (SIP)」を実施しています。本源的な欲求や希求 (Wants=潜在的なNeeds) をベースに事業アイデアを創出し、事業構想の実現へ向けて産官学等との連携を促し、地域経済エコシステム*の機能を活用した事業化支援を行っています。

また、SIPによって生まれた地域活性化に意欲的な人材のネットワークは、プログラムの外でも“つながり”を持ち、新たな連携事業構想も生まれています。

※地域において、企業、金融機関、地公体等の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係

SIP事業構想

- SIP2018：11事業構想
SIP2019：8事業構想 (最終セッションでのプレゼン数)
- 7法人設立および1個人事業 (2020年4月末時点)
※SIP2018:5社、SIP2019:3社 (含個人事業)
- 参加者同士の新たな連携によるものを含め、10以上の事業構想が事業化へ向けて検討中

累計投資実績 (2020年3月末現在)

しまね大学発・産学連携ファンド	5先	770百万円
とっとり大学発・産学連携ファンド	5先	1,178百万円



取組事例

とっとり大学発・産学連携ファンド

地元企業との医工連携による新製品を次々と開発

出資先	株式会社メディビート 代表取締役 山岸 大輔		
出資日	2019年4月24日	出資額	200百万円
事業内容	鳥取大学医学部附属病院をはじめとする医療機関・医療現場から生まれるニーズ・シーズから発展させた医療機器、介護・看護用品等の研究開発および製造販売		

看護師などの意見を参考にした「幼児用活動制御サポーター」や「床擦れ除去処置シミュレーター」などの新製品開発が、地元企業と連携して進んでいます。

新型コロナウイルス感染拡大を受け開発した紙製フェイスシールドは大きな反響を呼び、当行も出資する「地域商社とっとり」を通じて広く採用されています。当行も山陰両県に寄贈し、医療従事者の方々に活用いただいています (P42参照)。

